

石木川まもり隊の松本美智恵です。

3人の方の話でご理解いただけたかと思いますが、このように石木ダムは私たち佐世保市民にとって今や必要性が失われてしまったダムなのです。が、そのダムのために私たち市民は445億円も負担しなければなりません。

資料1をご覧ください。

この表は石木ダム事業の再評価の際の資料から抜き出したものです。

ご覧のように、ダム建設負担金は100億円ほどですが、その3倍以上の金額が水道設備費に使われます。石木ダムの水を水道水として利用するためには、新たな取水所や浄水場を建設し、導水管や配水管を敷設しなければならないからです。

総事業費445億円の財源はというと、国からの補助金を除く357億円が私たち佐世保市民の負担となります。中でも、水道事業会計からは277億円も支出され、それは間違いなく水道事業会計を圧迫します。日本中どこでも人口減少で水道料金収入が減り続け、水道管の更新費用が捻出できず老朽化が加速していますが、佐世保市は特に旧海軍から引き継いだ水道施設が多く、老朽化は全国平均を上まわっています。私たちが支払っている水道料金は、そのような老朽化対策にこそ使ってほしいというのが市民の本音です。

資料2をご覧ください。

最初に森田さんから市民アンケートの結果が報告されましたが、こちらは佐世保市自身が行ったアンケート調査です。まちづくりのためにどんな政策が重要か、市民はどんな点に不満を感じているかなどを探るために行われました。③重要度の「水の安定供給」のところをご覧ください。水源確保よりもはるかに多くの市民が水道施設の更新整備が重要だと感じていることがわかります。

ところで、石木ダムの建設費は15年ほど全く変更されていませんが、私たちは今の予算ではとても済まない、もっともっと増えるだろうと予測しています。なぜなら、東日本大震災以降の建設資材の高騰、人件費の高騰、加えて最近の物価高、あらゆる公共工事で予算の増額ラッシュが起きているのは知事もよくご存じのはずです。

その上、石木ダムにはさらに大きな増額要因があります。地質に問題があるからです。

ここ数年、ダムサイト周辺では同じような場所で繰り返しボーリング調査が続いています。不審に思った私たちはこれまでの調査結果を入手して専門家に解析を依頼したところ、非常に透水性の高い地質であることがわかりました。

資料3をご覧ください。これは大阪の建設コンサルタントの方の見解ですが、最後の4のと

ころにこう書かれています。「ダム建設ができないとは言わないが、通常のダム建設に比べて多大の建設費が予想される。特に、基礎処理工には、通常の数倍の工費が予想される他、下流側の崩壊予防の工費も必要だ」と。その崩壊の恐れのあるところとは、採石跡地のことです。

資料4をご覧ください。

左上の図はC-74のボーリング結果を示したもので、ルジオン値がもっとも高い赤いゾーンつまり水が漏れやすい地層が地下120mのところまで存在していることがわかります。

右上の写真はダム事務所が発行されている「水のわ」に掲載されていた写真ですが、赤い線で囲ったところがかつて旭採石場があったところです。

ダムサイトから下流100mほどのところに、採石後の巨大な穴がありました。その下が当時の写真です。右上の道のそばの家と比べると、その大きさがわかります。一番長いところで直径200mほど、一番深いところで50mもあり、平成2年の大雨の時には100万トンの水が溜まったと言われています。

その巨大な穴を埋め立てた土地を平成15年に県は同社から買い取り、今そこには付け替え道路が建設されています。下の図は地質の専門家が書かれたものですが、「この埋立地の存在がダム底からの水みちを形成し、漏水を招く可能性がある。大蘇ダムの二の舞にならないければ良いが」と懸念しておられました。

大蘇ダムとは大分県と熊本県の境にあるダムで、完成後に漏水が発覚し、供用開始はなんと15年後、事業費は5.5倍にも膨らんでしまったという漏水ダムとして有名なダムの1つです。

住民の方を追い出してまで造る石木ダムをそのような欠陥ダムにするわけにはいかないの、県としては万全な遮水工事をされるでしょうが、そのためにはいったいどのくらいの費用がかかるのでしょうか。県は事業費について早めに精査し、正直に県民に示すべきです。工事を始めてからでは後戻りできません。また、それほど多額の公金を費やしてまで必要なダムではないということを重ねて言わせていただきます。

これまで述べてきたように、石木ダムがなくても私たち佐世保市民は水に困っていませんし、今後も人口減少でますます水不足の心配はありません。しかし、市民の中には確かに水不足を心配する声もあります。それは四半世紀前の平成6年の大渇水で苦勞した経験がトラウマになっている人たちがいて、あんな苦勞は二度としたくないとの想いからきています。また、水道局職員は老朽化したダムを補修するためには、もう少し水源に余裕がほしいと思っているようです。

その不安を払しょくする方法が実はあります。それは河川管理者である大石知事にしかできないことです。

佐世保市と佐々町を流れる佐々川は 2 級河川としては県内最大の川で、平成の大渇水の時には、この川から一日平均 1 万トンの水が佐世保に送られてきました。それだけ流量に余裕のある川です。この川から日常的には 5000 トン、渇水時には 1 万トンの水利権を佐世保市に与えていただければ、それで十分なのです。

市が安定水源と認める 77000 トンに 5000 トン加えれば 82000 トンとなります。今では最大でも 7 万トンしか使われていないのですから水源としては十分です。その上、渇水時には 1 万トン取水できるという保証があれば、水道局も安心してダムの補修工事ができるでしょう。

しかし、これまで県は佐々川には既に水利権が張り付いていて、新たな水利権を与える余裕は無いとして私たちの要望を門前払いしてきました。ところが、調べてみると、その既得水利権はほとんど使われていなかったのです。

資料 5 をご覧ください。

県が佐々町に対し灌漑用水として与えている東部かんばい水利権の取水実績をまとめた表です。直近の 22 年間で取水したのはわずか 72 日だけ、つまり 8035 日間のうちの 7963 日は全く取水していなかったし、取水量も最大で 7000 トン、14,900 トンは完全に必要のない水利権でした。また、2019 年 3 月に廃止となった相浦発電所の水利権 4,800 トンも既に返上されているのではないのでしょうか？

とすると、佐々川には少なくとも 19,700 トンの余裕があるはずですが、これら約 2 万トンの遊休水利権を佐世保市や佐々町の水道用水に転用すれば、多くの市民町民が安心して暮らせます。佐々川から佐世保の菰田ダムまでは既に導水管が通っているので、新たな費用はかかりません。知事の決断一つで問題は解決できるのです。ぜひご検討頂きたいと願っています。

私たちは、新たなダムを造って自然や住民の暮らしを破壊するのではなく、老朽化した水道管を更新して漏水を減らし、雨水や再生水を有効活用して水を循環させる、そんな持続可能な水道行政を望んでいます。

気候変動による自然災害はますます甚大化しています。これ以上新たなダムを造り続けることは逆効果です。これからは自然との共生による治水や利水の時代です。

大石知事をお願いします。半世紀前のダム計画の呪縛を断ち切って、どうか 50 年後 100 年後の長崎の未来を見据え、県政の方向転換をしていただけますよう、心からお願いいたします。